

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.1 第 176 回国会第 4 号

11 月 1 日（月）第 4 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・「本年 9 月 7 日の尖閣諸島沖での我が国巡視船と中国漁船との衝突事案を巡る問題」に関し、記録提出要求に対する回答について、委員長から報告がありました。
- ・菅内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、馬淵国土交通大臣、松本環境大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）、海江田国務大臣（経済財政政策担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）及び政府参考人に質疑を行いました。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 大 口 善 徳君（公明）（理事富田茂之君今 1 日委員辞任につきその補欠）
理事 富 田 茂 之君（公明）（理事大口善徳君今 1 日委員辞任につきその補欠）

（質疑者及び主な質疑内容）

武 部 勤君（自民）

- ・小沢元幹事長を証人喚問し、民主党の自浄能力を示す必要があるのではないか。
- ・今般のハノイでの温家宝中国國務院総理との懇談内容について菅内閣総理大臣に伺いたい。また、尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事案について、国民と認識を共有するために衝突ビデオを公開し、実態を明らかにする必要があるのではないか。
- ・本日、メドヴェージェフ露大統領が国後島を訪問したとの報道があるが、菅内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加における国内一次産業保護の対策を示す必要があるのではないか。

田 村 憲 久君（自民）

- ・B型肝炎訴訟和解協議において、和解金額を極大値のみ提示し、あたかも救済には国民に多大な負担を求めざるを得ないといったような政府の対応ぶりについて、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・菅内閣が決定した「新成長戦略」において 300 万人という普及目標を掲げた「ジョブ・カード」制度が、今回の事業仕分けによって廃止と判定されたが、この制度の在り方について、細川厚生労働大臣、玄葉国家戦略担当大臣及び蓮舫行政刷新担当大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども手当を現物給付とした部分は現金給付といえず、子ども手当に当たらないと考えるが、玄葉国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。

平 将 明君（自民）

- ・メドヴェージェフ露大統領が国後島を訪問した背景には、民主党政権が諸外国から領土や国防に関する意識が低いと思われるのではないか。
- ・事業仕分けの目的、財源捻出機能及び成果について蓮舫行政刷新担当大臣に伺いたい。また、事業仕分けの結果は必ずしも予算編成に反映されていないのではないか。
- ・プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化に向けた財政健全化目標と内閣府の試算との乖離について玄葉国家戦略担当大臣に伺いたい。また、2009 年衆院選民主党マニフェストにおける総予算組換えによる財源捻出は実現できるのか。
- ・T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加に当たって、貿易自由化と国内農業の保護はパッケージで考える必要があるのではないか。

服 部 良 一君（社民）

- ・最近の菅政権の政策は市民目線から離れているように見えるが、菅内閣総理大臣の政治理念について伺いたい。
- ・労働者派遣法改正法案を今国会で成立させる決意はあるか。
- ・非核三原則及び武器輸出三原則の在り方について前原外務大臣及び北澤防衛大臣の所見を伺いたい。

赤 松 正 雄君（公明）

- ・菅内閣発足の原点は、鳩山前内閣総理大臣の政治とカネ

問題及び普天間飛行場移設問題の解決であると思うが如何か。

- ・ 事情が許せば常に前進するというのが「中国的国境観」であると思われるが、菅内閣総理大臣は、中国との領土問題についてどのように認識しているのか。
- ・ B型肝炎問題について、菅内閣総理大臣は、被害者である方々に直接会うとともに、国の責任について述べる必要があるのではないか。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・ 奄美地方における大雨被害について、災害救助法の全面活用、災害に係る住家の被害認定の見直し等を提案したいと考えるがどうか。
- ・ 沖縄経済が、米軍基地に依存している割合について伺いたい。
- ・ 沖縄の米軍基地が全て返還された場合の経済効果は現在の約2倍に及ぶという試算が出ている。米軍基地のない沖縄の可能性について馬淵沖縄担当大臣の所見を伺いたい。

浅 尾 慶一郎君（みんな）

- ・ 尖閣諸島沖の中国漁船衝突事案について、海上自衛隊のP-3C哨戒機撮影による映像記録の有無等について北澤防衛大臣に伺いたい。
- ・ 人事院勧告を超える人件費の削減について、菅内閣総理大臣が民主党代表選挙時に公約として言及したかどうか伺いたい。
- ・ 民主党代表選挙投票前、仙谷内閣官房長官が古賀連合会長に対し人事院勧告を超える人件費の削減はしない旨の発言をした事実の有無を伺いたい。
- ・ 公務員人件費について退職金比較の調査対象から企業年金分を外すべきと考えるが、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・ NTT株、JT株について増配すべきと考えるが、海江田経済財政担当大臣及び野田財務大臣の所見を伺いたい。